

12人の議員の一般質問を紹介します。掲載しきれなかったほかの質問は、深川市議会YouTubeチャンネルでご覧いただけます。

YouTube 深川市議会 YouTube チャンネル



くすのき りちこ 議員 (民主クラブ)

男女共同参画推進について

周知・啓発に努めていく

Q 第2次男女共同参画計画の計画期間も後半を迎えている。社会情勢も変化している中で、女性の登用拡大などの社会進出の支援や、男女共同参画の推進と今後の取り組みについて伺う。

A 市に関する審議会・委員会等への女性の登用状況については、平成30年3月末現在、33・1%となっており、深川市男女共同参画計画に掲げる目標値40%に達していませんので、引き続き目標値の実現に努めていきたく考えています。

また、男女共同参画の意識が、十分、市民に浸透しているとは言えないことから、周知・啓発についても努めていきます。

給付型の奨学金の検討について伺う

奨学金は2人に1人が借りており、返済に苦慮している人もいます。深川市の奨学金制度は、無利息だが貸与型である。給付型の奨学金の検討について伺う。

深川市男女共同参画計画：市HP



深川市男女共同参画計画



おおたこういち 議員 (新政クラブ)

市街地初等教育区域の偏り

他市の状況を調査したい

Q 深川市街地初等教育(幼児・小学教育)区域の偏りにより、今年度の新1年生は、深川小学校が35人に対し、一巳小学校は60人と差が拡大している。校区越境を他市のように著しく他校に近い場合に制限することはできないか。

A 区域外就学に関して

は、保護者の申し立てがあった場合、通学距離による指定校の変更を認めているもので、議員が言う制限は、これまで認められていたものに制限を加えることになりません。そのような改正は難しいと考えますが、まずは他市の状況を調査したいと思います。

なお、深川市街地の小学校において、児童数のバランスが崩れるのは憂慮すべきことなので、保護者へ本来の学校への通学を検討いただくよう取り組んでいきます。

ふ・ルートのエレベーター故障理由

指定校の変更(区域外就学)について：市HP



ふ・ルート



みずかみまゆみ 議員 (新政クラブ)

高等看護学院は改築すべき

改築に向けた協議を進める

Q 高等看護学院があることで、市立病院への入職者も多く有利かつ、看護師確保の上でも重要な一方で、看護師育成の教育環境整備の観点から老朽化の著しい施設の改築をすべきと考えるがどうか。

A 現在の看護学院の建物は、供用開始後46年が経過していることから、施設全体が老朽化しており、改築の必要性があるものと捉えています。

現在、看護学院の事務局を担う病院管理課と看護学院教務課において、改築に向けての調査・検討を行っているところであり、今後、市財政局などと財源確保等を含む協議を進めていく考えです。

留萌本線協議スタートラインに立つ

め、改築に向けた協議を進めていく考えです。

深川市立看護学院HP



看護学院生



まつもとまさひろ 議員
松本雅祐 議員
(無会派)

深川東・西高校のあり方

両高校と緊密に連携をとる

Q 配置計画案では、両校の学級減等が示され本市にとって大きな問題である。2校存続に向け、市民、同窓会、OB会など、まち全体で応援していく協議会の開催について伺う。

A 7月24日には深川市PTA連合会主催で市内公立高校説明会が計画されていきます。現状を保護者や地域の方に説明し理解を深めてもらうことで、地元にある高校の存在意義を再確認いただき、子供たちの進路選択につなげていくため、市内中学校の全ての保護者、同連合会関係者、町内会長等に参加を呼びかけると伺っています。

市としては、引き続き両高校と緊密に連携をとりながら、対策を講じていきたいと考えています。

・がん検診受診などでポイントが貯まり、商品券との交換や特典がもらえる制度導入について伺う。

今年度から、北海道と市町村及び協賛企業が連携して、市町村が実施する健康診断やがん検診、健康づくり関連事業へ参加することでポイントシールをもらい、6ポイントで協賛企業から特典がもらえるという「北海道健康マイレージ事業」を活用しています。



深川西高校



まつばらかずお 議員
松原和男 議員
(無会派)

部活参加に係る調査を

必要に応じて把握に努める

Q 経済的格差から発生する部活参加抑制をなくし、機会均等を実現させるため、部活にかかわる保護者負担の状況を継続的に調査し、把握すべきと考えるか。

A 部活動は、種目ごとに必要となる設備や備品整備に要する経費、中体連等の大会参加経費が必

要となり、市費で支出するこれらの経費とともに、必要な保護者負担により成り立っています。平成28年度の市内中学校における年間の保護者負担額としては、各部活動の平均で約26,000円、最大で年間46,000円、最小で年間5,000円でした。なお、

今後とも部活動における保護者負担については、必要に応じて状況把握に努めていきます。

保護世帯への理解と周知のための努力が必要ではないか。



市内中学校の部活動



たなかまさゆき 議員
田中昌幸 議員
(民主クラブ)

保育所整備前に人口予測を

利用希望数は増加傾向

Q 現状よりも2000人規模で就学前人口激減の可能性があるため、今後10年間の予測を立て、市全体の保育・保育所配置・定員・市立保育所のあり方を深川市子ども・子育て審議会に諮るべきではないか。

A 市立保育所の施設規模を決めるには、利用希望数の見極めが重要になります。市の分析として、出生数は減少傾向にあるものの、子育て家庭における共稼ぎが増加傾向にあるなど、利用希望数は増加傾向にあると捉えています。また、深川市保育所等整備に関する基本方針は、策定に当たり、深川市子ども・子育

て審議会において、市立保育所の現状の問題点などの審議を重ねるなど、改めたい保育所の方針について審議することは考えていません。

求められる0歳から2歳児などの受け入れ態勢を強化した保育所の設置こそが、法人保育所との競合を避け、持続可能な責任を果たすことができるかと考えるが、市長の考えを伺う。

利用者の利便性を初め、市の財政負担、法人保育所の経営等を考慮すると、市立保育所だけではなく、民間でできることは民間にもしていただくという考えを基本として、統合保育所は、市立保育所の保育方針を引き継ぐ保育所であることから、先導的な役割を担った上で、市全体で対応していくことが望ましいと考えています。



市立保育所の様子



木根昭夫 議員
(民主クラブ)

仕事を確保し、移住促進を 2人の移住者の就職を実現

Q 移住・定住施策の中で、特に若い世代に対する施策として安定した雇用が重要だ。ハローワークとは別に、深川市が独自で取り組む「無料職業紹介事業」の状況について伺う。

A 本市では昨年6月から、深川市移住定住サポートセンターにおいて、

移住希望者を対象とした無料職業紹介事業を導入し、移住コンシェルジュが市内の事業所を回り、登録をいただいた19社36件の求人情報を同センターの窓口や、移住相談会等で紹介しています。

また、今年4月からは求人情報の発信力を強化すべく、国内大手の職業紹介事業者が運営するポータルサイトに本市専用の求人ページを開設するなど、新たな取り組みを進めており、これまでに2人の移住者の就職の実現につながっています。

市立病院のがん検診等について
北空知の中核病院として、深川市民ばかりではなく、近隣町の住民のがん検診等の受け入れをしているが、収益を上げる観点から受診者数を増やすための今後の取り組みについて伺う。

本市専用の求人ページ：スタンバイHP



移住相談会



宮澤孝司 議員
(新政クラブ)

音楽活動に活性化支援策を 支援策拡大等を検討したい

Q 市内で活発に音楽活動に取り組む団体等に対し、それぞれの活動規模に合わせた助成が必要と考える。

A 文化事業開成制度を見直すことにより、広く活動を支援すべきと思うが考えを伺う。

文化事業開成制度は、芸術・文化活動振興のため、音楽、演劇等の文化公演を招致して実施した場合、公演経費が多額となることから、事業開成団体への助成を行うものです。

「多くの活動団体を支援できるように、制度の見直しをするべき」とのことですが、この助成制度の趣旨として、多くの文

化事業が開成されることは大変望ましいことですので、助成対象者の拡大等について、今後、検討していきたいと思えます。

文化事業開成助成制度：市HP



サクソ&ピアノコンサート



佐々木一夫 議員
(無党派)

各申請に個人番号記入不要 法令に基づき対応している

Q 国保だよりの中に、国民健康保険の申請に個人番号記入が義務のように書いてあるが、番号法の規定では強制力はない個人の自由意志、個人番号不記載でも受け付けることの法的根拠を伺う。

A 番号法第14条では、国や地方自治体などの個人番号利用事務等実施者

は、その事務を処理するために必要があるときは、本人に個人番号の提供を求めることができると規定されています。

申請書類等に個人番号の記載がない場合は、まず、記載し提出することを申請者に説明していただきます。

種子法廃止は、外資等民間会社に米・麦・大豆の日本の公共知見を渡すことであり、種苗法改定は、逆に外資等民間種子会社の権利の保護の強化と、農家の自家採種の規制の拡大だ。市の考えを伺う。

マイナンバー制度：国HP



種苗法改定は危険



つじもと さとし 議員 (公政クラブ)

平均寿命は管内トップに

男性80・3歳、女性86・8歳

平成27年市区町村別生命表の概況：国HP



雨竜川水位上昇による被害

Q 厚生労働省から完全生命表及び市区町村別生命表が公表された。その概要説明と、市民の健康推進に向けて「北海道保健統計年報」を積極的に活用すべきと考える。

A 完全生命表や市区町村別生命表は、各市区町村の死亡率を推定した数値による一覧表となつて

いるものなどで、各市区町村の死亡状況を比較する際に欠かせないものです。今回公表された本市の平均寿命は、男性80・3歳、女性86・8歳で、空知管内10市中、男性2位、女性1位となりました。

Q 5月中旬に雨竜川の水水位が上昇し、多度志地

区の河川流域にある農地が一部冠水する事態が発生した。行政対応と河川管理者との情報共有についての検証を求めます。



おだまさいち 議員 (公政クラブ)

公立高校2校存続について

小中高の連携を深めたい

深川東高校HP



深川東高校の授業

Q 深川西高校と深川東高校の入学者の減少が続き、定員割れが生じている。地域の人材を多く輩出している2校の存続に向けた、教育委員会のこれまでの取り組みと今後の対応を伺う。

A 進路決定には、進路相談時の中学校教諭の薦めも影響することから、

Q 市内で10人の方が縁結びサポーターとして委

嘱され、出会いや結婚を望む方への相談、助言をいただいている。

から登録手続きを簡略化し、会員数の増加に努めているところだ。



わだひでたか 議員 (無会派)

会計不良の真相を究明せよ

内容に不備はなく適正処理

マイナンバー制度 (社会保障・税番号制度)：市HP



国保だより

Q 小地域ネットワーク事業において多年度にわたり領収書等で経費を証明せず、市が補助金を支出していたことが明らかとなった。町内会等の名誉のためにも、監査などで実態を把握し、適切に処理すべき。

A 小地域ネットワーク事業は、社会福祉協議会

支出先である社会福祉協議会より事業報告書及び収支決算書が市に提出されてますので、それらの書類により、事業の実施内容及び支出内容を確認してはいますが、その内容に不備はなく、適正に処理されていることから問題ないと判断しています。

市民の選択の自由を守る内容に！

またも3月の国保だよりは、マイナンバーを利用しない市民の選択の自由という憲法で保障され、番号法でも堅持された権利を担保しない内容で、市民への差別行為である。早急に改善するべきだ。